

# ブリーフィング・メモ

## 中国の国連PKO政策—原則と現実の狭間

地域研究部中国研究室

増田 雅之

### はじめに

2021年は中国が国連における代表権を回復して50周年にあたり、国連の各活動分野における中国の取り組みに関連する記念行事が開催されている。その一環として6月に外交部は第20回藍庁論壇を開催し、王毅・国務委員兼外交部長が基調講演を行った。王毅国務委員は次のように述べて国連及びそれを中核とする国際システムの維持に中国が尽力してきたことを強調した<sup>1</sup>。「この50年間、中国は一貫して多国間主義の旗を高く掲げ、国連を核心とする国際システムを堅持し、国際法を基礎とする国際秩序を維持し、国際事務における国連の核心的な役割を維持してきた」。安全保障、開発、グローバルな課題それぞれにおける中国の貢献についても、王国務委員は言及した。安全保障分野における中国の貢献を象徴するのが、国連平和維持活動（PKO）への積極的な参画であり、かれは「世界平和を擁護するために、中国が責任を引き受け全うしている」と強調した。

実際1990年以降、中国は国連PKOミッションに累計5万人余の要員を派遣してきた<sup>2</sup>。2021年8月末時点では、中国は9つの国連PKOミッションに2,263人（兵員2,170人、司令部要員48人、個人警察官17人、専門家28人）の要員を派遣している。これは全派遣国の中で第10位、安保理常任理事国の中では最多である<sup>3</sup>。また、中国の国連PKO予算分担率（2020～21年）は15.21%で、米国の27.89%に次ぐ第2位である<sup>4</sup>。中国はこうした事実を指摘しつつ、「新たな時代の中国軍隊は国連PKOのカギとなる要素かつ勢力となっており、世界の平和と発展のためにより多くのプラスのエネルギーを注入している」と評価している<sup>5</sup>。

本稿は、中国の国連PKO政策、とくに2000年代以降の部隊派遣をめぐる政策展開や議論を跡付け、中国が国連PKOへの要員派遣に付与するコンテクストを明らかにする。そのうえで、近年における中国の国連PKO政策の特徴と課題についても、検討する。

### 1 部隊派遣の決断（2000年代初頭）——危機感に基づく関与<sup>6</sup>

中国が国連PKOミッションへの人民解放軍部隊を含む要員派遣を本格化させたのは2000年代初めであった<sup>7</sup>。2003年4月、中国は工兵分隊（175人）と医療分隊（43人）を国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）に派遣した<sup>8</sup>。また同年12月からは、国連リベリア・ミッション（UNMIL）に輸送分隊、工兵分隊、医療分隊等から構成された第1次隊558人が派遣された<sup>9</sup>。さらに2004年9～10月、国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）に

警察部隊（FPU）125人を中国は派遣した。FPUは部隊編成された警察であり、秩序が安定していない状況下で活動する部隊である。

2000年代初めに中国がその後恒常化する部隊派遣に踏み切った背景には、国連の地位と役割が低下する可能性への強い懸念があった。とくに、1990年代末のコソボ危機と国連の授權を回避した形での北大西洋条約機構（NATO）軍によるユーゴスラビア空爆を契機として中国指導部はその懸念を高めた。2000年9月の国連安保理首脳会議において、江沢民は「国連が如何にしてさらに有効に国際平和と安全を維持するのか」という問題が「喫緊の課題」となっていると強調した。そのうえで、江沢民はNATO軍によるユーゴスラビア空爆を国連憲章が規定する原則への違反として批判した。この文脈で駐国連代表部の秦華孫大使は、国連の役割強化や安保理の権威維持のために、中国は「国連事務にさらに広範に深く参与していく」とし、国連PKOへの要員派遣に言及した。

部隊の恒常的な派遣については、1990年代後半以降その実現可能性が中国政府内で検討されていた。97年5月、中国政府は国連待機制度（UNSAS）に参加することを決定した。しかし、実際の登録までに5年近くの時間を要した。駐国連代表部の王学賢代理大使が中国政府の決定を表明した際、工兵、医療、輸送等の「後方支援部隊」を派遣する意思が示された<sup>10</sup>。しかし、かれは登録時期や派遣時期には触れず、「適切な時期」と言及するにとどまった。

2001年以降、部隊派遣にかかる中国国内の動きが表面化した。同年12月、国防部平和維持事務弁公室が新設され（2018年6月に国防部平和維持事務センターに改編）、同弁公室は国連PKOへの要員派遣にかかる軍内の統一的な調整・管理を担うこととなった。2002年1月には、中国政府は兵員を含む提供可能な要員をUNSASに登録した（レベルI）。中国が登録した部隊は1個工兵大隊（525人）、1個医療分隊（35人）、2個輸送中隊（各80人）であった<sup>11</sup>。

中国は部隊派遣を恒常化することを通じて、国連や国連PKOの役割を維持しようとしたのであった。同時に、派遣部隊を後方支援部隊に限定することによって、中国は国連PKOへの要員派遣をめぐる中国の原則的立場（国家主権の尊重、内政不干涉、武力不行使）との整合性を保つことに努めた<sup>12</sup>。

## 2 「作戦部隊」の派遣（2010年代）——慎重な積極姿勢

いま一つの注目すべき展開は、2010年代に中国がいわゆる「作戦部隊」の派遣に踏み切ったことである。国連PKOへの「作戦部隊」の派遣の可能性については、すでに2000年代後半から徐々に中国国内で議論されてきた。2007年6月、全軍の平和維持工作会議が初めて開催され、PKO部隊の安全防護のあり方についても議論された<sup>13</sup>。2009年6月の平和維持工作会議では中央軍事委員会委員の陳炳徳総参謀長が「臨機応変な対処能力と安全防護能力をさらに高め、安全と安定を確保しなければならない」と強調した<sup>14</sup>。同年11月には、国防部平和維持事務弁公室副主任の隗延偉上級大佐は「国連が作戦部隊派遣の要求を

(中国側に)示せば、国防部平和維持事務弁公室は軍隊と国家の指導部に対してそのように提案する」とメディアに対して述べた<sup>15</sup>。

当時、作戦部隊の派遣に関する軍関係者の見解は一致していなかった。国防大学戦略研究所の王宝付教授は、隗延偉上級大佐の発言について「中国が作戦部隊を派遣する準備が整ったことを表明するものである」との理解を示した<sup>16</sup>。その一方で、軍事専門家の彭光謙少将(退役)は、作戦部隊を派遣する「可能性はそう大きくはない」とした<sup>17</sup>。何故なら、作戦部隊の派遣が現地の情勢改善に寄与しないからであり、秩序維持との任務は、軍の作戦部隊ではなく警察部隊が担うべきとした。また、人民解放軍は「国防任務に忙しく」、国連PKOへの作戦部隊の派遣は「能力の範疇を超える」とも彭少将は指摘した。

2010年代に入ると、作戦部隊を派遣する可能性について、当局者はより明確に表明するようになった。2012年5月、人民解放軍の国連PKOへの参加に関する条例(試行)が施行された。この条例は派遣部隊の具体的な類型については触れていなかった。しかし、作戦部隊を派遣する可能性に関連して、国防部平和維持事務弁公室の責任者は、「(条例は)我が軍の平和維持部隊が担う任務類型を(将来的に)拡大させるために、その空間を確保している」と説明した<sup>18</sup>。つまり、同条例の立法過程で、作戦部隊を派遣する可能性が認識されていたということである。

2013年12月、中国は国連マリ多元的統合安定化ミッション(MINUSMA)に工兵分隊や医療分隊に加えて170人からなる警衛(部隊防護)分隊を派遣し、司令部や宿営地の警備にあたらせた。2015年1月には、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に700人からなる歩兵大隊が派遣され、文民保護や国連要員・国連関連施設の保護、警戒活動等の任務に就いた。

国防部が国連PKOへの「作戦部隊」の派遣を発表した際、慎重にそれを説明していた。MINUSMAへの部隊防護分隊の派遣に際して、国防部報道官の楊宇軍大佐は次のように述べた<sup>19</sup>。「国連PKO部隊にいわゆる作戦部隊なるものは存在しない。国連PKOの主な目的は、関係国と人民が平和を回復し維持し、戦争を防止し、停戦を監視することであり、PKO要員が任務国で武装衝突に直接巻き込まれることはない」。そのうえで、かれは派遣される部隊を「安全部隊」と表現したのであった。

その一方で、近年におけるPKOの多くは、一般市民を標的とする紛争が多発する状況を受けて、文民保護を一つの目的として「必要なあらゆる手段」をとることが安保理決議によって認められるようになった。その結果、PKO部隊が紛争当事者のターゲットとなる事例が少なくない。国防部報道官が「PKO要員が任務国で武装衝突に直接巻き込まれることはない」と述べた一方で、軍内の専門家はPKO要員が直面する危険性が増していると指摘していた<sup>20</sup>。また人民解放軍も危険性への対応を具体化した。2011年5月、任務地域における危険性に鑑みて「PKOにかかる応急防衛能力を高める」ことを目的とする全軍のPKO待機部隊の主力による訓練が初めて実施されたのであった<sup>21</sup>。

中国が「作戦部隊」の派遣に踏み切ったのは、一つに指導部が中国の主体的な責任発揮

として国連 PKO への部隊派遣を捉え、部隊派遣の継続が所与のものと考えられたからである。しかし、国連の地位強化や国連 PKO をめぐる原則維持という従来の目的であれば、派遣部隊は後方支援部隊に限定したままでも良かった。しかし、任務地における危険性の増大に後方支援部隊の能力強化だけでは十分に対応できず、作戦部隊の派遣につながった<sup>22</sup>。

加えて、作戦部隊の派遣が国連 PKO における中国の地位や役割の向上に寄与することが期待された<sup>23</sup>。中国の当局者や専門家はその要員派遣数が安保理常任理事国のなかで最大であることを強調する一方で、他の常任理事国と比して中国の国連 PKO を主導する能力は依然として劣っていると議論していた<sup>24</sup>。この状況を改善する手段の一つが「作戦部隊」の派遣と考えられていた。国際関係学院副院長の杜農一少将らは「他の種類の軍事要員と比べて、作戦部隊が国連 PKO に参加する影響は大きく、我が国と我が軍の国連 PKO における地位を向上させることにつながる」と指摘した<sup>25</sup>。

### 3 ヒト、モノ、カネ、そして経験の提供——主導権の確保

2015年9月、第2回 PKO サミットに出席した習近平・国家主席は、「国連 PKO の改善と強化」のための中国の貢献策を示した<sup>26</sup>。①新たな待機制度に参加し、8,000人規模の PKO 待機部隊を設立する。②さらに多くの工兵、輸送、医療要員を派遣する。③5年間で各国の2,000人の PKO 要員に訓練を提供する。④5年間でアフリカ連合(AU)に1億ドルの無償軍事援助を提供して、アフリカ待機軍と即応部隊の建設を支援する。⑤アフリカにおける国連 PKO にヘリコプター分隊を展開させる。⑥10年間で10億ドルを拠出して中国・国連平和発展基金を創設する。

習近平が示した貢献策は実行に移された。2017年6月、中国は8,000人規模の待機部隊を国連 PKO 能力登録制度(PCRS)に登録した。登録されたのは歩兵、工兵、輸送、医療、部隊防護、即応、ヘリコプター、航空輸送、無人機(UAV)、水上艦艇の10類型28個分隊であった<sup>27</sup>。2018年、28個分隊の内13の分隊が PCRS におけるレベルⅡに昇格し、2019～20年にはその内6個分隊がレベルⅢに昇格した。2017年8月には、中国は陸軍第81集團軍から編成されたヘリコプター分隊をダルフール国連・AU合同ミッション(UNAMID)に派遣した。4機の Mi-171 中型多目的ヘリコプターが展開され、人員・負傷者・物資の輸送や戦場偵察等の任務に就いた<sup>28</sup>。能力構築支援も実行に移された。人民解放軍は5年間で60カ国余り1,500人余の PKO 要員に対して文民保護等の20の訓練プログラムを提供したほか、公安部も各国の PKO 警察要員1,000人余への訓練を行った。

2016年5月には中国・国連平和発展基金が国連平和発展信託基金(UNPDF)との名称で設立され、10年間で2億ドルを中国政府が拠出することとなった<sup>29</sup>。また同年以降、中国の国連 PKO 予算分担率も大幅に増加し、米国に次いで第2位となった<sup>30</sup>。加えて、中国軍人が国連 PKO ミッションの軍司令官等の幹部ポストに就く事例も増えている。2016年11月、楊超英少将が UNMISS の軍司令官代行(副軍司令官との兼任)に、12月には駐インド国防武官の王小軍少将が国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)の軍司令官に就

任した<sup>31</sup>。2020年時点で、UNMISS 副軍司令官（張毅軍少将）、同西地区司令官（王傳経上級大佐）、MINUSMA 東地区司令官（朱勁松上級大佐）に中国軍人が就いていた。このように見れば、中国は国連PKOに対してヒト、モノ、カネ、そして経験を積極的に提供することを通じて、国連PKOにおける主導権の確保に努めていると言えよう。

とくに、8,000人規模の待機部隊をPCRSに登録したことの国際的なインパクトは大きく、国連PKOの専門家や関係者はこれを「大きなギフト」と評した<sup>32</sup>。ただし、人民解放軍関係者は中国のPKO部隊の課題を指摘している。例えば、国連PKOのミッションが多様化する環境に対して、中国の待機部隊の編制や体制が十分に適応していないことや、中国の待機部隊はPCRSのレベルによって運用体制やメカニズムに大きな差があることである<sup>33</sup>。実際PCRSの登録後、中国の兵員派遣の規模は拡大していない<sup>34</sup>。

中国による国連PKOへの兵員派遣数(2012～2020年)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1,800	1,865	1,973	2,839	2,448	2,419	2,419	2,437	2,436

(注)毎年12月31日時点。

(出所)United Nations Peacekeeping, “Troop and Police Contributors”から筆者作成。

#### 4 PKO要員の安全改善をめぐるイニシアティブ——乖離する原則と現実

こうした貢献策の具体化に加えて、中国は兵員／警察派遣国の役割向上と発言権の拡大を繰り返し強調している。駐国連代表部の呉海濤大使は、兵員派遣国と財政貢献国は国連PKOを成し遂げる主体であり、派遣国の役割を重視しなければならいと指摘した<sup>35</sup>。そのうえで、かれは「安保理—国連事務局—兵員派遣国間のコミュニケーション・メカニズムを強化しなければならず、PKO特別委員会の政策審議機関としての役割を十分に発揮させ、兵員派遣国のPKOにおける発言権を拡大しなければならない」と強調した。

兵員派遣国の役割向上や発言権の拡大を求める中国は、PKO要員の安全改善という課題に積極的に取り組むようになった。2016年にマリと南スーダンで中国のPKO要員3人が相次いで犠牲になった後、国内では積極的な部隊派遣への疑問も呈されるようになった<sup>36</sup>。その結果、PKO要員の安全改善への取り組みがますます重視された。UNPDFは5年弱で95のプロジェクトを支援したが<sup>37</sup>、安全保障面での重点分野はPKO要員の安全改善と能力構築に置かれた<sup>38</sup>。

2017年、中国政府はPKO要員の安全に関する国連の研究プロジェクトにUNPDFを通じて支援した<sup>39</sup>。この研究プロジェクトは、アントニオ・グテーレス国連事務総長の要請により実施されたもので、ハイチに展開したMINUSTAH等で軍司令官を務めたブラジル人のサントス・クルーズ中將（退役）がリーダー執筆者として12月にレポートを発表した<sup>40</sup>。

『クルーズ・レポート』はPKO要員の犠牲や負傷を低減させるための方策を包括的に検討したものであるが、PKOの活動に伴うリスクに関する「意識（mindset）の変革」を主張した点に、中国国内の専門家の多くは注目した。つまり、PKO要員に「攻撃を抑止・予

防・対処するためのイニシアティブをとる権限を与えなければならない」とするとともに、奇襲・テロ・戦闘などの明白なリスクが存在する際には「国連は圧倒的な力（overwhelming force）を用いる必要がある」と、同レポートは言及したのであった<sup>41</sup>。

人民武装警察大学中国平和維持警察訓練センターの何銀副教授は、「現行の PKO の退化モデルの合理性を強調した」と『クルーズ・レポート』を批判した<sup>42</sup>。何教授が言う国連 PKO の「退化」とは、PKO において軍力による安全行動が斡旋や調停という政治行動に優先されている状況のことである。その結果、非平和的な手段によって「平和」を作り出す平和強制の局面が出現しており、中国は「国連 PKO を進化の軌道に積極的に回帰させなければならない」とかれは主張した。また、何教授は別の論考で、レポートが技術と行動面での対応に集中し過ぎていると指摘したうえで、「政治・戦略レベルでの原因を探らなければならない」と強調した<sup>43</sup>。

中国政府も『クルーズ・レポート』に少なからぬ危機感を抱いたように思われる。中国は UNPDF を通じて、PKO にかかる能力構築支援や要員の安全改善等の実務的な課題への関与を強めていた。これに加えて、『クルーズ・レポート』を契機として、中国とくに駐国連代表部は要員の安全改善をテーマに掲げつつ、国連 PKO のあり方についての国際的なコンセンサス形成に動いた<sup>44</sup>。2020 年 2 月、翌月に中国が安保理議長国を務めるにあたって、駐国連代表部代表の張軍大使、PKO にかかる能力構築や PKO 要員の安全改善をテーマに公開討論会を開催する意向を明らかにし「広範な兵員派遣国を招き発言を求めるとした<sup>45</sup>。公開討論会はコロナ渦拡大のためキャンセルとなったが<sup>46</sup>、3 月 30 日、安保理は中国が決議案を起草し 43 カ国が共同提案国となった PKO 要員の安全改善に関する安保理決議 2518 を全会一致で採択した<sup>47</sup>。

この決議は、冒頭で国連 PKO の基本原則に加えて「永続的な平和は軍事的・技術的な関与だけでは達成あるいは維持されず、政治的な解決が必要である」と確認した。決議は PKO 要員の安全改善にかかる課題や対応についても包括的に言及しており、『クルーズ・レポート』の主張と重なる点も少なくない<sup>48</sup>。それでも中国が安保理決議の採択に動いたのは、国連 PKO の基本原則や部隊防護のための積極的措置以外の側面に焦点をあてることによって議論のバランスを戻すためであった。張軍大使は、決議の採択の採択が「PKO の改善と PKO 要員の安全を適切に保障することに対して重要な意義がある」（傍点筆者）と指摘したうえで、決議の採択を通じた「コンセンサスの形成によって」、それが「ホット 이슈の政治的解決に大きな役割を發揮する」と表明した<sup>49</sup>。つまり、中国は国連 PKO における「政治の卓越性（primacy of politics）」の確認を求めたのであった<sup>50</sup>。

## おわりに

中国にとって、国連 PKO への部隊派遣は国連や国連 PKO のあり方に影響を与える手段である。2000 年代初め、中国は国連の地位と役割の低下への危機感から部隊派遣を本格化させて国連 PKO への関与を強めるとともに、派遣部隊を後方支援部隊に限定することで国

連 PKO をめぐる伝統的な原則との両立を図った。国連 PKO をめぐる環境変化を踏まえて 2010 年代には、いわゆる「作戦部隊」の派遣にも中国は踏み込んだ。そこには政策議論を含む国連 PKO を主導する能力の向上も期待されていた。そして、2015 年の国連における習近平演説は、中国がより積極的に主導権を確保すべく、国連 PKO に対してヒト、モノ、カネそして経験を積極的かつ恒常的に提供することを表明した。

しかし、中国を主導権の確保に向かわせた要因は、現実の PKO をめぐる環境や議論と中国の原則的立場との間の乖離が広がったためであった。伝統的な国連 PKO への中国の強い志向の一方で、現実の PKO は文民保護や長期的な平和構築等の多様なミッションが求められるようになり、任務遂行における武力の行使も是認されるようになった。派遣部隊を後方支援部隊に限定し、国連 PKO をめぐる中国の原則的立場を維持するのみでは、現実の政策展開に影響を及ぼすことは難しく、中国は「作戦部隊」の派遣に踏み込んだのであった。

その一方で、PKO 要員が任務国で武装衝突に巻き込まれる事例も増加し、中国の PKO 要員も 2016 年 5 月にマリで 1 人、同年 7 月に南スーダンで 2 人犠牲となった。積極的な部隊派遣に対する疑問も国内で提起された。国内的な要因もあり、中国は PKO 要員の安全改善にかかる国際的な取り組みを強化した。しかし、中国政府が支援した 2017 年の『クルーズ・レポート』は、明白なリスクが存在する際に武力の行使を含む積極的措置をとるべきことに言及した。これは「政治の卓越性」を主張する中国の立場と相反するものと受け止められた。その結果、中国は安保理決議案を用意して兵員派遣国や途上国の支持獲得に動き、「政治の卓越性」を確認する安保理決議 2518 の採択を主導した。すなわち、近年における中国の国連 PKO 政策や主導権確保の模索は、中国の原則的立場と国連 PKO をめぐる現実の政策展開との間で広がる乖離への対応と理解できるのである。

安保理決議 2518 の採択後、中国は決議の実施の必要性を強調して新たな枠組構築に動いた<sup>51</sup>。2021 年 4 月、中国はインフォーマルなメカニズムとして PKO 要員の安全に関するフレンズ・グループを立ち上げ、主要な兵員／警察派遣国であるブラジル、インドネシア、ルワンダとともに共同議長に就いた。張軍大使によれば、このグループは「情報共有、政策協調、能力構築を強化するためのプラットフォーム」であり、要員の安全改善にかかるとして「コンセンサスを PKO ミッションにおける具体的な行動に変えていく」とした<sup>52</sup>。

中国による主導権確保の模索が、原則と現実との間の乖離を埋めるように機能するのは不確実である。中国が国連 PKO 要員の安全確保の前提として、「PKO の改善」を求めるとすれば、結局のところ如何なる理念や規範と基準でミッションのマンデートを規定するのかという根本的な課題に、より直接的に踏み込まざるを得ないように思われる。

謝辞：草稿に対して、統合幕僚学校国際平和協力センターの研究者諸氏から示唆に富むコメントを頂いた。

また、静岡県立大学の山下光教授には国連 PKO をめぐる論点についてご教示頂いた。記して感謝申し上げます。

- <sup>1</sup> Wang Yi, "A New Journey Ahead after Fifty Extraordinary Years," *China Daily*, June 28, 2021.
- <sup>2</sup> 「為聯合國維和行動作出新貢獻—写在『共同命運-2021』國際維和實兵演習開始之際」『解放軍報』2021年9月7日。
- <sup>3</sup> United Nations Peacekeeping, "Troop and Police Contributors," as of August 31, 2021.
- <sup>4</sup> "Implementation of General Assembly Resolutions 55/235 and 55/236: Report of the Secretary General," A/73/350/Add.1, December 24, 2019.
- <sup>5</sup> 中共中央宣傳部「中国共産党的歴史使命与行動価値」『人民日報』2021年8月27日。
- <sup>6</sup> 増田雅之「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷—国際貢献・責任論の萌芽と政策展開」『防衛研究所紀要』第13巻第2号（2011年1月）1~24頁。
- <sup>7</sup> この時期、中国は国連PKOへの軍事オブザーバーや司令部要員の派遣も増加させた。2003年以前は、両者あわせて年平均40人程度の派遣であったが、2004年には70人弱まで増やした。熊光楷『国際形勢与安全戦略』（北京：清華大学出版社、2006年）130~131頁。
- <sup>8</sup> 中華人民共和國国防部維和事務弁公室『和平使命—中国人民解放军聯合國維持和平行動紀念画冊』（2011年12月）22、55頁。
- <sup>9</sup> UNMILへの第1次隊派遣の決定時550人の派遣と発表されたが、実際の派遣兵員数は医務官が8人追加され合計558人となった。「中国赴利比里亞維和部隊首批官兵出發」『人民日報』2003年12月10日；丁燕ほか「中国駐利比里亞維和医務人員对艾滋病的防護及護理」『中国实用防理雜誌』第22巻第6期上旬版（2006年6月）72頁。
- <sup>10</sup> 「聯合國維和待命安排 中国原則上決定参加」『解放軍報』1997年5月31日。
- <sup>11</sup> 「中国逐步加大参与聯合國維和行動的力度和規模」新華社、2003年12月9日。
- <sup>12</sup> 1992~93年に中国は国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）に合計800人の工兵部隊を派遣したが、これは例外的なものであった。UNTAC以外の国連PKOへの人民解放軍による要員派遣は、軍事オブザーバーや連絡官、司令部要員であり続けた。國務院新聞辦公室「2002年中国的国防」（2002年12月9日）新華月報編『十六大以来党和国家重要文献選編（上）』（北京：人民出版社、2005年）836頁。
- <sup>13</sup> 「我軍首次維和工作會議開幕」『解放軍報』2007年6月19日。なお、この会議には外交部、財政部、公安部からも関係者が参加した。
- <sup>14</sup> 「全軍維和工作會議在京召開」『解放軍報』2009年6月26日。
- <sup>15</sup> 「中国今後可能外派維和作戰部隊」『河南商報』2009年11月23日。
- <sup>16</sup> 「中国將派戰鬪部隊参与維和？」時代在線網、2009年11月26日。
- <sup>17</sup> 「專家做客中国日報網解讀中国海外維和行動」中国日報網、2010年1月20日。
- <sup>18</sup> 「国防部就『維和条例』答問 統籌考慮作戰部隊派遣」中国網、2012年5月17日；"New Detachment Asserts China's Role as Peacekeeping Heavyweight," *Xinhua*, April 8, 2015.
- <sup>19</sup> 「国防部：中国軍隊首次派出安全部隊参与馬里維和」新華網、2013年6月27日。
- <sup>20</sup> 陸建新、王濤、周輝『國際維和学』（北京：国防大学出版社、2015年）187~197頁；杜農一、周輝、楊凱『新中国軍事外交与國際維和研究』（北京：国防大学出版社、2015年）118~122頁。
- <sup>21</sup> 「全軍首次維和待命部隊骨幹集訓在西安舉辦」新華網、2011年5月27日；「全軍首期維和待命部隊骨幹集訓結束」『解放軍報』2011年6月4日。
- <sup>22</sup> 孫建國副總參謀長（海軍上將）は、「中国のPKO部隊の規模と類型は不断に広がってきたが、これは中国の国連PKOに対する確固たる支持を具体的に体現するものである」と述べていた。「副總參謀長孫建國：中国是安理会常任理事國中維和派兵最多的国家」中国新聞社、2015年3月27日。
- <sup>23</sup> 「守望和平永不变—中国軍隊参加聯合國維和行動25周年」新華社、2015年4月19日。
- <sup>24</sup> 杜農一、周輝、楊凱『新中国軍事外交与國際維和研究』199頁。
- <sup>25</sup> 杜農一、周輝、楊凱『新中国軍事外交与國際維和研究』203頁。なお、2000年代半ばのスーダンのダルフール紛争をめぐる、国連安保理でPKOミッションの展開のあり方が議論される状況下で、中国の対応への国際的な批判が高まった。批判的な国際世論の高まりを受けて、中国は首脳外交や2007年にアフリカ事務特別代表を設置してスーダン政府への説得工作等を展開した。こうした国際環境に直面し、国内では中国の「話語権」（ディスコースパワー）や国際的な責任のあり方をめぐる議論が活発化した。そこでは国連PKOへの関与のあり方も議論の対象となった。
- <sup>26</sup> 「習近平出席聯合國維和峰会並發表講話」『人民日報』2015年9月30日。
- <sup>27</sup> 中華人民共和國國務院新聞辦公室「中国軍隊参加聯合國維和行動30年」（2020年9月）『人民日報』2020年9月19日。
- <sup>28</sup> "China's Helicopter Unit Joins Peacekeeping Mission in Darfur," *Xinhua*, June 11, 2017；「中国首支赴達爾富爾維和直昇機分隊完成任务分批回国」新華社、2018年8月24日。
- <sup>29</sup> 「中国与聯合國簽署設立中国—聯合國和平与發展基金協議」新華社、2016年5月6日。
- <sup>30</sup> "China to Become 2nd Largest Contributor to UN Peacekeeping Budget," *China Daily* (online), May 30,



- 2016; "China Makes Great Contributions to UN Peacekeeping Operations," *Xinhua*, July 27, 2016.
- <sup>31</sup> "Chinese Replaces Kenyan Commander in Juba," *The East African*, November 3, 2016; "UN Chief Appoints Chinese General as Force Commander of UN Mission in Western Sahara," *Xinhua*, December 9, 2016.
- <sup>32</sup> 筆者インタビュー（オタワ、2017年12月）；筆者インタビュー（ニューヨーク、2018年5月）。
- <sup>33</sup> 蘇喜生、趙闖「浅析如何加强陸軍維和待命部隊能力建設」『国防科技』第41卷第2期（2020年4月）122~125頁。
- <sup>34</sup> 中国による兵員派遣のピークはUNMISSへの第1次隊派遣期間中の2015年7月で、同月末時点で2,887人の兵員が6つの国連PKOミッションで任務に就いていた。
- <sup>35</sup> 「中国代表联合国維和行动應重視出兵国作用」新華社、2017年10月7日。
- <sup>36</sup> Jean-Pierre Cabestan, "China's Evolving Role as UN Peacekeeper in Mali," *United States Institute of Peace*, September 2018: 6. そのため国内では、国連PKOへの部隊派遣に関する宣伝が強化され、2017年には映画「戦狼Ⅱ」やテレビドラマ「維和步兵營」（全35話）が上映・放映された。
- <sup>37</sup> 「中国—联合国和平与发展基金設立五周年『成就与展望』研讨会举行」新華社、2020年12月8日。
- <sup>38</sup> 「馬朝旭：推動联合国維和行动取得更大实效」中国新聞社、2019年3月29日。
- <sup>39</sup> 「外交部：中国始終以實際行動支持联合国維和行动」新華社、2018年1月24日。
- <sup>40</sup> Lieutenant General (Retired) Carlos Alberto dos Santos Cruz, William R. Phillips and Salvator Cusimano, "Improving Security of United Nations Peacekeepers: We Need to Change the Way We Are Doing Business," *United Nations Peacekeeping*, December 19, 2017.
- <sup>41</sup> Lieutenant General (Retired) Carlos Alberto dos Santos Cruz et al., "Improving Security of United Nations Peacekeepers," 10-13.
- <sup>42</sup> 何銀「联合国維和的退化与出路」『國際問題研究』2020年第5期、136頁。
- <sup>43</sup> 何銀「反思联合国維和行动中的安全風險及應對」『世界經濟与政治』2018年第5期、74頁。
- <sup>44</sup> 國際危機グループ（International Crisis Group）国連部長のリチャード・ゴワンによれば、『クルーズ・レポート』を契機に、中国はPKO要員の安全やインテリジェンスをテーマに国連事務局との協働を強めたという。Richard Gowan, "China's Pragmatic Approach to UN Peacekeeping," *Brookings Institution*, September 14, 2020.
- <sup>45</sup> 「常駐联合国代表張軍大使在維和能力建設主題迎会上的發言」中国外交部ウェブサイト、2020年2月20日。
- <sup>46</sup> "May 2021 Monthly Forecast," *Security Council Report*, May 2021, 5.
- <sup>47</sup> S/RES/2518 (2020). 安保理常任理事国のなかで共同提案国となったのはロシアのみである。「安理会一致通過維和人員安全問題決議」中国駐国連代表部ウェブサイト、2020年3月30日。
- <sup>48</sup> 『クルーズ・レポート』を前向きに理解する論調もある。例えば、国防大学政治学院の丁盛大佐の評論を参照されたい。丁盛「联合国維和部隊安全」『新邏輯』『環球』2018年第4期、42~43頁。なお、丁大佐は2013年にMINURSOに軍事オブザーバーとして派遣されたほか、2016年にはMINUSMAに派遣され同東地区の訓練部門長を務めた。
- <sup>49</sup> 「張軍大使在安理会表決維和人員安全問題決議時的解釋性發言」中国駐国連代表部ウェブサイト、2020年3月30日。
- <sup>50</sup> 2018年9月に国連本部で開催されたPKOのための行動ハイレベルイベントで、中国の王毅・國務委員兼外交部長は「PKOの改善」のために「政治の卓越性がPKOのあらゆる側面に反映されなければならない」と述べた。「王毅在『為維和而行動』倡議高級別會議上的發言」新華社、2018年9月25日。
- <sup>51</sup> "May 2021 Monthly Forecast," 6.
- <sup>52</sup> 「常駐联合国代表張軍大使在联合国維和人員安全之友小組線上啟動儀式上的講話」中国駐国連代表部ウェブサイト、2021年4月27日；「中国推動下联合国維和人員安全小組」『人民日報』2021年4月29日。また、2021年5月に安保理議長国を務めた中国は議長声明を発し、安保理決議2518に依拠して伝統的な国連PKOの原則を再確認したうえで、装備・インテリジェンス・新技術・訓練・医療を含む包括的な取り組みの必要性を訴えた。"Statement by the President of the Security Council," S/PRST/2021/11, May 24, 2021.

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。  
フリーフィンギング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

ご連絡先：plc-wsi[nids.go.jp]（[]を@に変更の上、ご送信ください。）  
防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.mod.go.jp/